

第3期江別市総合戦略 素案

令和7（2025）年 月
江 別 市

目次

第1章	これまでの地方創生の取組と江別市の現状	1
1	社会情勢等の変化	1
(1)	人口減少・少子高齢化の急速な進行	1
(2)	新型コロナウイルス感染症がもたらした影響	1
2	第2期江別市総合戦略の取組結果と現状認識	1
(1)	第2期江別市総合戦略の数値目標の達成状況	1
(2)	江別市の人口推移	2
(3)	江別市の人口動態	2
(4)	江別市の学生数	3
(5)	江別市の在住外国人数	4
第2章	第3期江別市総合戦略の策定	5
1	総合戦略の目的や位置づけ	5
(1)	目的・背景	5
(2)	えべつ未来づくりビジョン（第7次江別市総合計画）との関係	5
(3)	対象期間	5
2	総合戦略の基本的な考え方	6
(1)	本市の目指すべき理想像（地域ビジョン）	6
(2)	目指すべき将来の目標人口	6
3	基本目標	7
4	総合戦略の推進	7
(1)	協働による取組	7
(2)	広域連携・地域間連携による取組	7
(3)	地域資源や地域特性を生かした取組	7
(4)	デジタル技術を活用した取組	7
5	総合戦略の進捗管理	8
(1)	数値目標・重要業績評価指標（KPI）に基づく進捗管理	8
(2)	PDCAサイクルによる戦略の推進	8
(3)	官民連携による推進体制の強化	8
第3章	地域ビジョンの実現に向けた具体的な施策	9
基本目標1	持続可能で元気な経済をつくる	9
(1)	数値目標	9
(2)	基本的方向	9
(3)	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	9
(4)	施策を支えるDXの視点	10
基本目標2	えべつへの新しい人の流れをつくる	11
(1)	数値目標	11
(2)	基本的方向	11
(3)	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	11
(4)	施策を支えるDXの視点	13
基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	14
(1)	数値目標	14
(2)	基本的方向	14
(3)	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	14
(4)	施策を支えるDXの視点	16
基本目標4	みんなで支え合い、安心して暮らせる共生のまちをつくる	17
(1)	数値目標	17
(2)	基本的方向	17
(3)	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	17
(4)	施策を支えるDXの視点	19

第1章 これまでの地方創生の取組と江別市の現状

1 社会情勢等の変化

(1) 人口減少・少子高齢化の急速な進行

国では、人口減少の進行を受け、平成26（2014）年「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、地方創生の取組を開始しましたが、国立社会保障・人口問題研究所が令和5（2023）年4月に公表した「日本の将来推計人口」によれば、令和52（2070）年には総人口が8,700万人にまで減少する見込みとなっています。

また、2023年の出生数は、国の調査開始以来最小となる72万7,288人となるなど、日本全体で人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。

高齢化も進展し、令和2年の国勢調査結果によれば、日本全体に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は29.1%となっており、今後も年々増加する見込みです。

なお、65歳以上人口に占める、65歳～74歳の割合は13.0%、75歳以上の割合は16.1%になるなど、高齢化の質も変化してきており、これまで地域を支えてきた方々が支えられる側になってきています。

(2) 新型コロナウイルス感染症がもたらした影響

令和2年当初から世界的に流行した新型コロナウイルス感染症は、外出自粛や施設・店舗の休業・時短営業に伴う経済活動の自粛、小中学校の一斉休校や在宅勤務（テレワーク）の実施など、誰もが経験をしたことのない生活の変化を余儀なくされるなど、私たちの生活に大きな影響を与えました。

一方で、新型コロナウイルス感染症に対応するため、デジタル技術が急速に普及しました。子どもたちは、タブレット端末を活用した学習を行うことが当たり前になり、見守りが必要な方に対するオンライン面談の実施、非接触決済（キャッシュレス決済）など、身近な場所でデジタル化が進み、日常生活が便利になってきています。

しかしながら、高齢者を中心にデジタル化の恩恵を受けられない、デジタルデバイス（情報格差）という問題も顕在化し、大きな社会課題となっています。

2 第2期江別市総合戦略の取組結果と現状認識

(1) 第2期江別市総合戦略の数値目標の達成状況

江別市では、これまで平成27（2015）年を始期とする第1期江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、令和2（2020）年を始期とする第2期総合戦略により、人口減少の克服や地域経済の活性化等を進めてきました。

第2期江別市総合戦略に掲げる四つの基本目標の指標について、令和6（2024）年度実績では、二つの基本目標の目標値を達成しました。

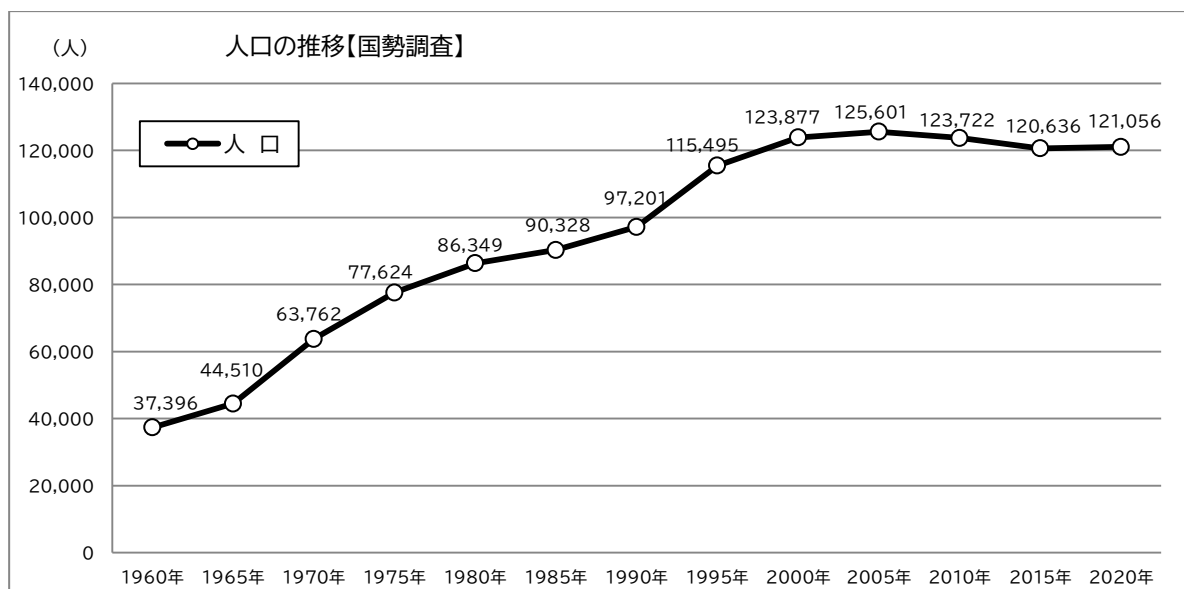
基本目標	指標	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和6年度)	実績値			
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	市内企業へ就職した市内の新卒者数(高校・大学)	46人	55人	45人	46人	47人	59人
2	人口の社会増減数	+715人	+1,000人	+878人	+663人	+335人	+425人
3	子育て環境が充実していると思う市民割合	50.0%	55.0%	50.4%	50.0%	49.8%	55.0%

4	江別市が暮らしやすいと思う割合	78.5%	83.0%	79.1%	77.2%	76.6%	78.3%
---	-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(2) 江別市の人口推移

江別市の人口は、平成17（2005）年の12万5,601人（国勢調査）をピークに人口が減少し始めましたが、大規模宅地造成による転入者の増加に後押しされ、令和2（2020）年には再び増加に転じました。

しかし、少子高齢化という大きな流れは、江別市にも波及しており、令和3（2021）年から再び減少に転じています。

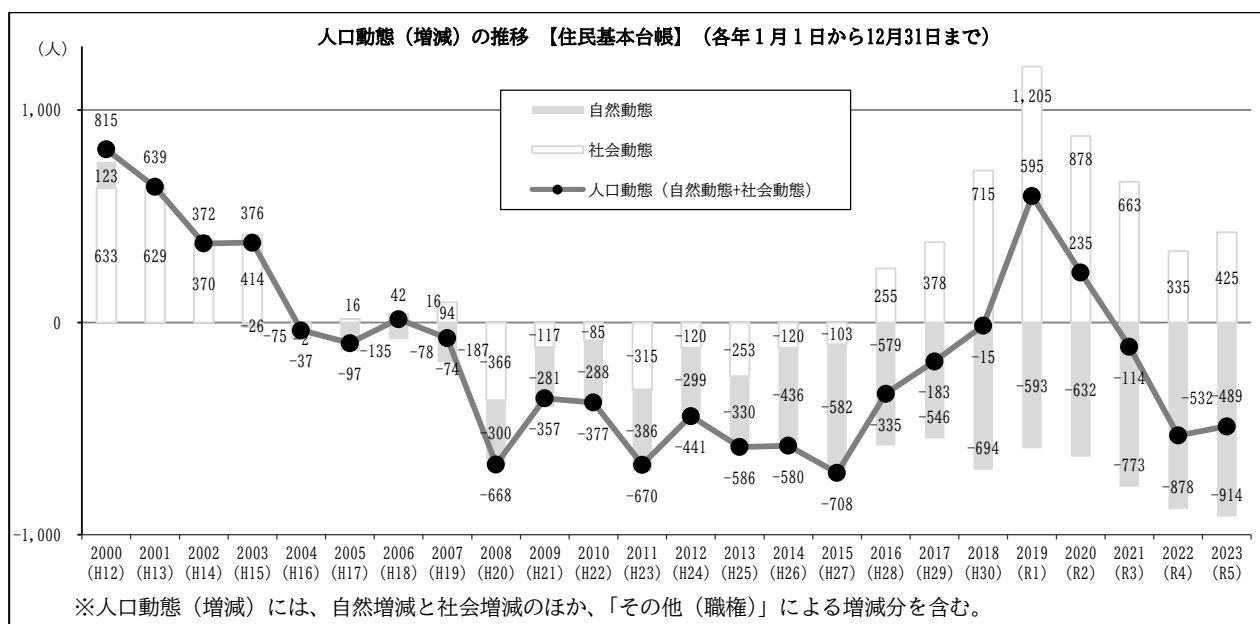
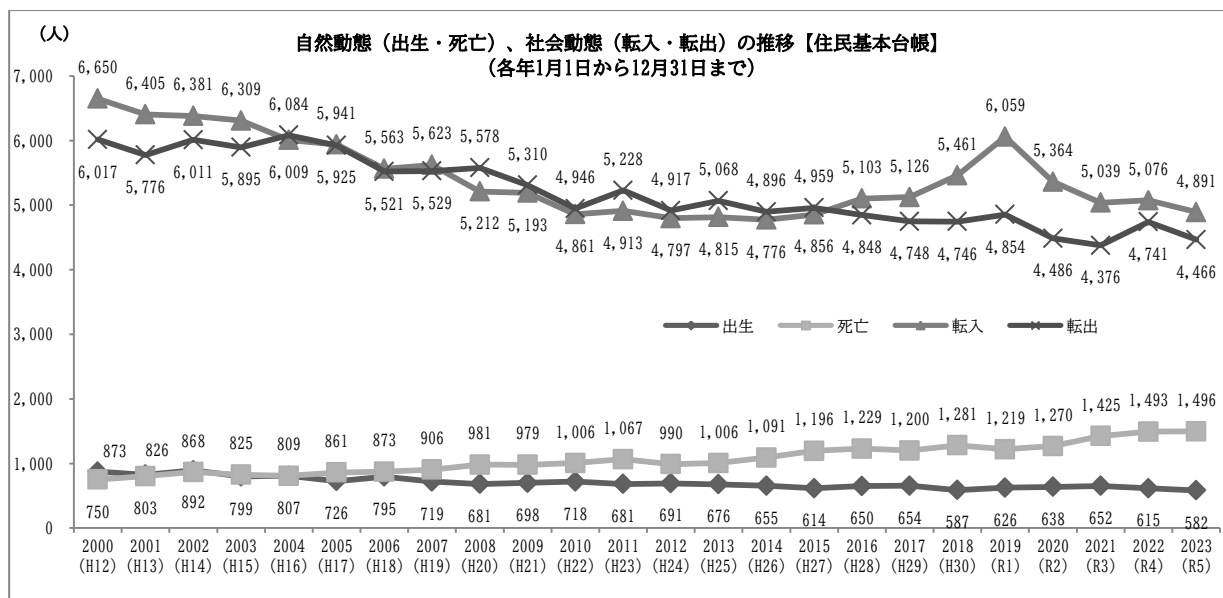


(3) 江別市の人口動態

江別市は、長らく転出者が転入者を上回る転出超過の状態が続いていましたが、平成28年に逆転し、以降は転入超過の状態が続いています。

また、札幌市と比べて地価が低いことなどの理由で、戸建てを希望する子育て世代から選ばれていることもあり、平成30（2018）年から6年連続で年少人口の転入超過数が全国20位以内となっています。

一方で、自然動態を見てみると、死亡者数が年々増えており、令和3（2021）年に初めて1,400人を超えました。

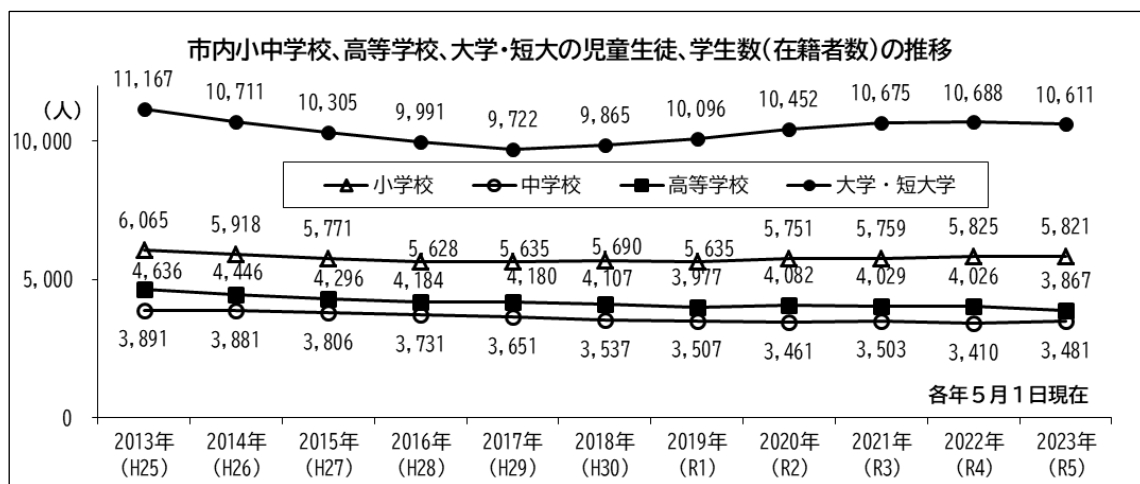


(4) 江別市の学生数

江別市は、四つの大学と一つの短期大学、また、公立、私立を合わせて五つの高等学校を有する文教都市です。

現在は、子育て世代の転入者に支えられ、小学生の人数が増加傾向にあるなど、各学校の学生数は堅調に推移していますが、少子化という傾向を踏まえると今後も同様の傾向になるとは言い切れない状況です。

また、大学進学は、人の流れが生まれるターニングポイントであり、市外から多くの学生に江別市の大学を選んでもらえるようにする必要があります。そのためには、産学官の連携を強化して、より魅力的な学校とすることが重要です。



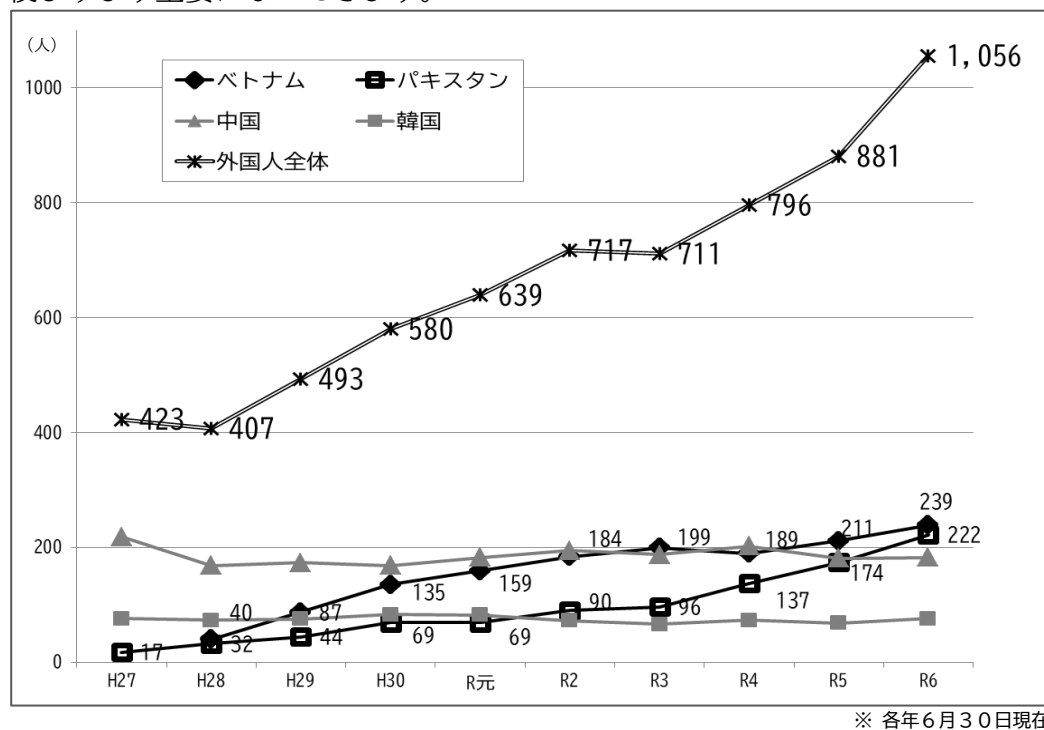
※大学・短大学の学生数は、札幌学院大学の新札幌キャンパスの人数を含む。

(5) 江別市の在住外国人数

江別市の在住外国人数は、年々増加しており、令和6（2024）年6月末時点には、1,056人となり、10年間で約2倍以上になりました。

江別市の特徴としては、ベトナム国籍のほか、パキスタン国籍の方が増えていることにあります。

また、外国人が日本旅行する、いわゆるインバウンドも増えており、市民が外国人と接する機会が、ますます増えてくると考えられることから、多文化共生の視点は、今後ますます重要になってきます。



第2章 第3期江別市総合戦略の策定

1 総合戦略の目的や位置づけ

(1) 目的・背景

国では、急速な少子高齢化に対応し、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な一極集中を是正するため、平成26（2014）年に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による地方創生を開始しました。令和4（2022）年12月には、令和元年に策定した第2期総合戦略を抜本的に改定し、デジタル技術の活用による地域課題の解決を軸とした「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定しました。

江別市においても、国の動向を踏まえる形で平成27（2015）年に第1期江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、令和2年には第2期総合戦略を策定するなど、地方創生の取組を進めてきましたが、全国の傾向と同様に人口減少の本格化は避けられない状況です。また、近年では、道央圏への産業集積による活況や外国人の増加のほか、コロナ禍を契機としたデジタル技術の広がりなど新たな社会環境の変化もあります。

このような背景をもと、江別市においても、少子高齢・人口減少を克服し、「えべつ未来づくりビジョン（第7次江別市総合計画）」に掲げる将来都市像「幸せが未来へつづくまち えべつ」を実現することを目的として、第3期となる総合戦略を策定するものです。

(2) えべつ未来づくりビジョン（第7次江別市総合計画）との関係

本戦略は、江別市の最上位計画である「えべつ未来づくりビジョン（第7次江別市総合計画）」の理念や政策に沿った個別計画の一つとして策定します。

人口減少対策は、多岐にわたる分野と関連するため、「えべつ未来戦略（令和6年（2024）年度～令和10（2028）年度）」をはじめ各分野の個別計画とも考え方や方向性、施策などについて相互に整合性を図っていきます。

(3) 対象期間

対象期間は、令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5年間とし、期間内において内容の見直しが必要な場合は、適宜見直しを行います。

2 総合戦略の基本的な考え方

(1) 本市の目指すべき理想像（地域ビジョン）

充実した交通アクセスや四つの大学が市内に立地する優位性など、江別市の特徴を最大限に生かしながら、人にも企業にも選ばれるまちとなるため、次の地域ビジョンを掲げ、人口減少を伴う様々な社会課題の解決を図ります。

【人が集い、行き交う、にぎわいのあるまち】

-集う-

- ・子育て世代を中心とした市外からの移住や市内における定住促進
- ・道央圏の産業集積の動きをとらえた企業誘致

-行き交う-

- ・市内4大学が立地する特性を生かした大学との連携の推進
- ・充実した交通アクセスを生かした人の流れの創出、周遊観光の促進

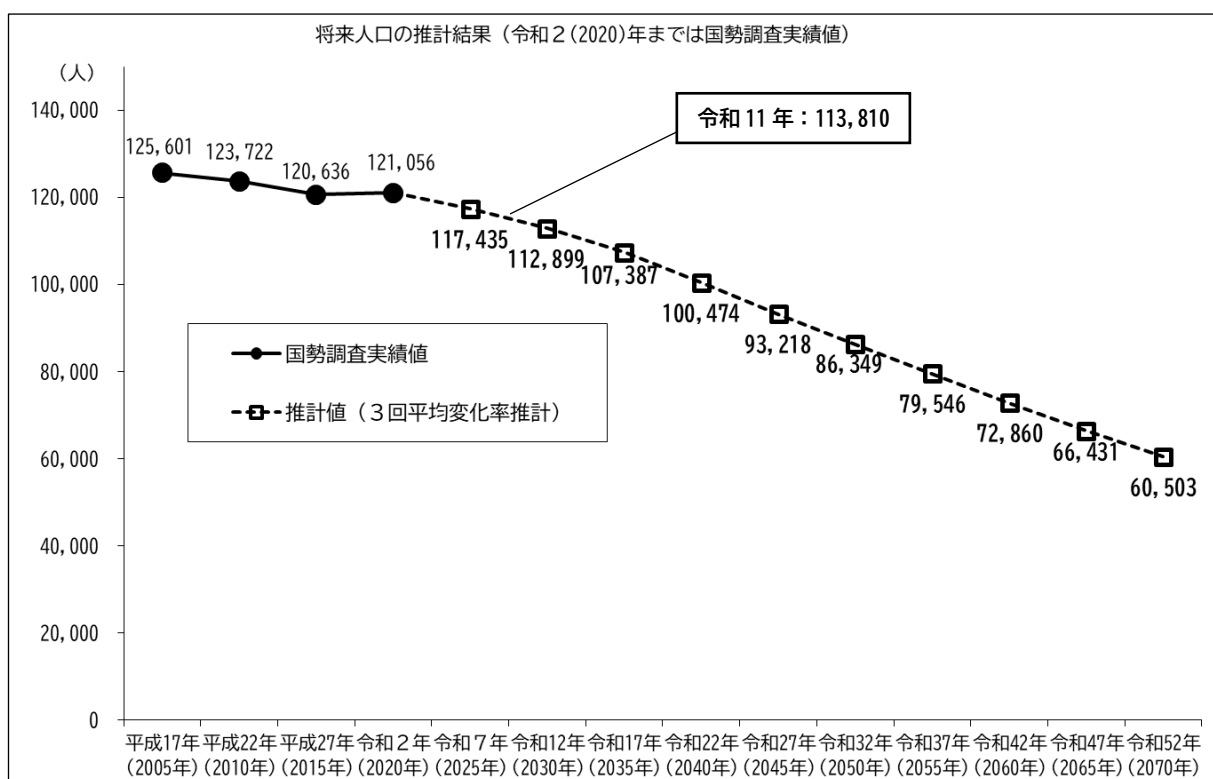
-にぎわい-

- ・中小企業等の事業活動支援による市内経済の活力維持
- ・保護者が働きながら安心して子育てできる環境の整備

(2) 目指すべき将来の目標人口

将来人口の推計結果では、令和2年の実績において121,056人だった人口は、25年後の令和27（2045）年には10万人を切る93,218人となり、50年後の令和52（2070）年には60,503人と半分以下になることが見込まれています。

本戦略では、このような人口減少の下げ幅を可能な限り緩やかにして、令和11（2029）年度において113,810人と推計する将来人口を上回る人口を目指します。



3 基本目標

本戦略は、これまでの江別市総合戦略の基本目標を承継するとともに、国の総合戦略で示された方向性を勘案して、次の4項目を基本目標とします。

- ① 持続可能で元気な経済をつくる
- ② えべつへの新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ みんなで支え合う、安心して暮らせる共生のまちをつくる

4 総合戦略の推進

(1) 協働による取組

市民、自治会、NPO、ボランティア・市民活動団体、企業、大学などの多様な主体との協働により、本戦略を推進します。

(2) 広域連携・地域間連携による取組

人口減少・少子高齢化への対応は全国的な課題であることから、さっぽろ連携中枢都市圏を始めとする他自治体との広域または地域間の連携により取組を推進します。

(3) 地域資源や地域特性を生かした取組

江別市は、大都市札幌市に隣接し、充実した交通アクセスの優位性があります。また、4つの大学や様々な研究機関が立地するなど、産官学連携や学生の力を生かしたまちづくりを進めています。さらに市内では多彩な農畜産物が生産され、小麦や乳製品などの特産物があるなどの強みがあり、こうした様々な地域資源や地域特性を最大限に生かして本戦略を推進します。

(4) デジタル技術を活用した取組

市民の暮らしの利便性を高め、行政や経済、地域活動などを変革するデジタル技術の活用により総合戦略を推進します。

5 総合戦略の進捗管理

(1) 数値目標・重要業績評価指標（K P I）に基づく進捗管理

本戦略を総合的かつ計画に推進する観点から基本目標ごとに数値目標を設定し、また、施策の進捗度を客観的に検証するため、施策ごとの重要業績評価指標（K P I）を設定し、毎年度の進捗管理の基本データとします。

(2) P D C Aサイクルによる戦略の推進

本戦略は、基本目標及び基本的な方向を策定し、それぞれの進捗について重要業績評価指標K P Iを設定した上で、毎年これら達成状況の管理や評価、検証を行い、必要に応じて本戦略や事業内容を見直していく仕組み（P D C Aサイクル）により推進します。また、評価、検証に当たっては、「えべつ未来づくりビジョン（第7次江別市総合計画）」と連動した行政評価の仕組みを活用します。

(3) 官民連携による推進体制の強化

本戦略を幅広い関係者の連携のもとで効果的に推進するため、自治会、経済団体、国の行政機関、大学等の高等教育機関、金融機関、労働団体、メディア等の団体から推薦された委員及び公募市民で構成する「江別市総合戦略推進委員会」による効果検証を行います。

第3章 地域ビジョンの実現に向けた具体的な施策

基本目標1 持続可能で元気な経済をつくる

(1) 数値目標

指標	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和11年度)
市内に働きやすい環境が整っていると思う市民割合	30.7%	

(2) 基本的方向

- 道央圏への産業集積の動きを捉えた企業誘致
- 中小企業等の事業活動の支援
- 生産性の向上等を目的としたスマート農業の推進
- 様々な地域資源の面的な連携による周遊観光の促進

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 雇用や市内経済の活性化につながる企業誘致等の推進

企業立地の促進を図るため、江別市の特性や優位性を十分に生かし、企業ニーズを踏まえた誘致活動を推進していくとともに、関係機関等との連携による創業支援を行い、雇用の確保や市内経済の活性化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
誘致により立地した企業・事業所数	2社	
新規創業数	13社	

【具体的取組】

- 江別市内で工場等を新設・増設のほか、本社機能を移転またはサテライトオフィスを設置する企業に対し、補助金を交付します。
- 江別市内での創業を目指す方に、創業支援相談員による面接相談を実施するほか、セミナー等を開催し、創業に向けた機運の醸成を図ります。

② 市内中小企業への支援の充実

市内中小企業の経営安定と技術改善等への支援を行うことで、商工業の活性化や商店街の振興を図るとともに、地域経済の発展を後押しします。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
補助金の活用件数（ソフト・ハード）	11件	
経営指導件数	410件	

【具体的取組】

- イベント実施にかかる費用や、商店街の空き店舗の整備・利活用等に要する経費に対して補助金を交付し、ソフトとハードの両面で地域産業の活性化を推進します。
- 江別商工会議所が実施する経営指導や相談業務等に要する経費に対し、補助金を交付します。

③ 地域の農業形態に適したスマート農業の推進

生産性の高い安定した農業経営を実現するため、担い手不足の解消や負担軽減につながるデジタル技術の活用について検討し、江別市の農業形態に適したスマート農業の推進を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
スマート農業機械導入件数	0 件	

【具体的取組】

- スマート農業に係る利用ニーズの調査を行うとともに、高精度の通信環境の構築や実機を用いた実証実験を行います。
- スマート農業技術の効果を最大限活用するために必要な環境整備を進めるとともに、農業者の取組を支援することでスマート農業の地域実装を促進します。

④ 面的連携による周遊観光の促進

食と農、やきものや歴史あるれんがなど、江別市が持つ魅力的な観光資源を活用した周遊観光を促進するとともに、観光関連団体や近隣市町村等と連携して、江別市の魅力をPRします。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
観光入込客数	1,649,807 人	

【具体的取組】

- 観光振興計画に基づき、地域資源の活用や情報発信を実施し、主に道央圏等近郊からの誘客による交流人口の増加を図ります。
- 観光振興の中心的役割を担う一般社団法人えべつ観光協会が、民間の柔軟な発想により事業を行えるよう支援します。
- かわまちづくり計画に基づき、旧岡田倉庫等を拠点施設として整備し、近隣施設等と連携することで、賑わいの創出に取り組みます。

(4) 施策を支えるDXの視点

- ・ 創業支援セミナーのオンライン開催
- ・ スマート農業機械の導入
- ・ ドローンを活用した収穫適期予測等
- ・ 施設園芸における環境制御装置の活用
- ・ デジタル版観光マップの展開

基本目標２ えべつへの新しい人の流れをつくる

(1) 数値目標

指標	基準値 (令和５年)	目標値 (令和１１年)
人口の社会増減数	425 人	

(2) 基本的方向

- 江別市の価値を高めるシティプロモーションの推進
- 子育て世代を中心とした市外からの移住や市内における定住促進
- 市内大学や関係機関、他自治体と連携した市内４大学の在学生・卒業生の地域定着や関係人口の増加に向けた取組の推進
- 若者を惹きつける魅力ある大学づくりの支援

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）

① 市の価値を高めるシティプロモーションの実施

企業誘致や観光、転入促進などを効果的に推進するため、地域の魅力やブランドを様々な手段でＰＲし、認知度及びイメージの向上を図ることで、江別市の価値を高めていきます。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

指標	基準値 (令和５年度)	目標値 (令和１１年度)
江別市の認知度の道内順位	20 位	

【具体的取組】

- 子育て世代の転入者が多いという強みをさらに高めるため、動画コンテンツを活用したＳＮＳ発信など訴求力のあるシティプロモーションを実施します。
- 地域おこし協力隊とともに、江別市の新たな魅力の掘り起こしを行い、市内外の方へ積極的にＰＲします。

② 市の強みを生かした移住・定住支援

首都圏及び札幌圏に在住する子育て世代に対して、札幌市に隣接する立地的優位性や交通アクセスの良さ、子育て支援に力を入れていることを積極的にＰＲし、これまで以上に移住・定住を促進します。

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

指標	基準値 (令和５年度)	目標値 (令和１１年度)
定住に関する相談件数	103 件	

【具体的取組】

- オーダーメイド市内案内やオンライン相談など、移住希望者の要望に合わせた移住

相談を推進します。

- 首都圏及び札幌圏で開催される移住フェアなどのイベントに参加し、地域の魅力をPRすることで、江別市への移住・定住を促進します。

③ 市内大学と連携した学生の地域定着や関係人口の創出・拡大

市内4大学の学生等に対して、地域活動等への参加の機会を提供し、地域との関係性を深めることで、将来的な定住人口・関係人口の創出につなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
市内の地域活動等に参加した延べ学生数	416人	

【具体的取組】

- 空知管内の自治体とともに、学生地域定着推進広域連携協議会を運営し、地域活動プログラム（インターンシップ、ワークショップ、地域イベントなど）を実施することで、地域の魅力を伝えます。

④ 選ばれる大学づくりへの支援

産学官が連携し、研究活動やインターンシップなどを充実させることで関係性を深め、少子化が進む状況においても様々な地域の学生から選ばれる大学となるよう支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
大学連携調査研究事業補助金の申請件数	9件	

【具体的取組】

- 地域の課題解決につながる具体性・実用性の高い調査研究に対して補助金を交付するとともに、調査研究結果に基づく取組を大学とともに実施します。

⑤ 新たなシンボルとなる新庁舎の建設

令和10年度の供用開始に向けて、地域のシンボルとなる新庁舎の建設を行います。建設に当たっては、利便性や安全性、環境への配慮、江別らしさ、働きやすさなどを考慮するとともに、デジタル技術を活用し、市民の利便性の向上及び業務の効率化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
完成した新庁舎の数	0棟	

【具体的取組】

- 実施設計や建設工事など、新庁舎建設に向けた具体的な取組を進めるとともに、市民の利便性や業務効率化に資するデジタル技術（ペーパーレス化や電子決裁など）に関する先進事例の情報収集及び導入に向けた検証を行います。

(4) 施策を支えるDXの視点

- ・情報発信のデジタル化
- ・オープンデータの推進
- ・デジタル版観光マップの展開
- ・オンライン相談
- ・電子決裁システム、文書管理システムの導入
- ・ペーパーレス化の取組

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 数値目標

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
子育て環境が充実していると思う 市民割合	55.0%	
年少人口(0歳～14歳の人口)数	13,556人 (令和5年10月1日現在)	

(2) 基本的方向

- 子育てや子どもの成長を地域全体で支える切れ目のない支援体制の構築
- 保護者が働きながら安心して子育てできる環境整備の推進
- 結婚への希望をかなえる取組の実施
- 外国語教育や教育DXの推進による学習環境の向上

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

① 地域全体で支える子育て環境づくりの推進

子育ての負担を軽減するため、地域の関係機関等が連携しながら切れ目のない支援体制を構築し、親子で楽しめるあそびの場の提供、子育てに関連する情報発信、相談体制の整備などにより、地域全体で子育て家庭を支援していきます。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
子育て支援センターの年間延べ利用者数	116,757人	

【具体的取組】

- 親子が交流できる場の提供及び子育て情報の発信、育児相談、講習会の実施等により、子育て家庭の交流促進や育児に関する悩みごとの軽減を図ります。

② 安心できる子育て環境づくりの推進

未就学期の多様な子育てニーズに対応した良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供します。また、学齢児童に対しては、子どもが安全・安心に過ごすことができ、保護者が仕事と子育てを両立できる放課後対策を推進します。

また、就業機会の確保や職務能力の向上に向けた支援を行い、女性の就労を促進します。

【重要業績評価指標(KPI)】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
待機児童数(国基準)	0人	

放課後児童クラブ登録児童数	1,027 人	
市の就労支援事業を通じて就職できた人数	165 人	

【具体的取組】

- 保育の質の維持・向上に向け、保育従事者の養成や教育・保育施設等に対する保育士等の人材確保のための助成を行います。
- 放課後児童クラブの運営事業者に対して費用の一部を助成し、放課後に親子が安心できる生活の場を提供します。
- 児童センターにおいて、地域との交流を通して、遊び・行事・イベントなどの活動を実施します。
- 就労支援拠点において、就労相談や合同企業説明会等を行い、働きたい女性等と企業のマッチングを推進します。

③ 結婚の希望をかなえる取組の推進

結婚を望む人の理想とするライフプランの実現に向け、周辺自治体と協力しながら、婚活を支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
さっぽろ結婚支援センター登録件数	—	

【具体的取組】

- 他自治体との連携による出会いの場の創出や結婚に対する支援などを通して、出会いや結婚を望む方に対するきっかけづくりに取り組みます。

④ 国際性豊かな児童生徒の育成・充実した教育環境の整備

諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高めるとともに、ICT機器の効果的な活用により、児童生徒の情報活用能力を育成し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な推進を図り、確かな学力の定着に繋げていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
外国語指導助手との外国語の授業を楽しんでいると考える児童生徒の割合	89.0%	
学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を効果的に活用できる児童生徒の割合	—	

【具体的取組】

- 外国語の授業において、複数の教員が役割を分担しあいながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行うほか、夏季及び冬季休業中における外国

語活動を実施します。

- 全小中学校に導入されているA Iドリルなど様々なデジタルコンテンツを日常的に活用することで、個別最適な学びと協働的な学びの充実に取り組みます。

(4) 施策を支えるDXの視点

- ・I C Tシステム導入補助（児童クラブ・児童館）
- ・A Iによるマッチングシステムの活用
- ・タブレット端末及びA Iドリル等デジタルコンテンツの活用

基本目標4 みんなで支え合い、安心して暮らせる共生のまちをつくる

(1) 数値目標

指標	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和11年度)
共生のまちづくりが進んでいると思う 市民割合	47.0%	

(2) 基本的方向

- 北海道や近隣自治体との連携による効率的・効果的な行政サービスの推進
- 健康寿命の延伸のための健康づくり活動の推進
- アクティブシニアの活躍と積極的な地域参加の促進
- 性別、年齢、国籍、文化の違い、障がいの有無などに関わらず、多様な主体が活躍する共生のまちづくりの推進
- 多文化共生を踏まえた国際理解の推進と在住外国人への情報提供の充実
- 持続可能な公共交通ネットワークの構築の推進

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① まちづくりにおける地域連携

近隣自治体と連携し、それぞれの資源を生かしながら、その圏域内の魅力、活力を高めていくことで、社会経済や定住人口の活性化を図るための取組を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合	73.2%	

【具体的取組】

- 連携する自治体の独自性を担保しつつ、首都圏での地域PRイベントなど、江別市単独では実施が難しい事業について、札幌圏域全体で連携し実施します。

② 健康寿命を延ばす取組の推進

一人ひとりが、元気で健やかに楽しく毎日を過ごせるための健康づくりや健康増進のための活動を実践、継続することで、市民の健康寿命が延伸するよう取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
健康づくり事業への参加者数	4,792人	
健康を維持するために心掛けていることがある市民割合	86.5%	

【具体的取組】

- 講演会や研修等様々な働きかけを通じて、市民の健康づくりへの意識を高めるとともに、運動や食による健康増進を支援することで、健康寿命を延ばし、生活の質を高める健康づくりの取組を実施します。

③ 地域医療におけるDXの推進

限りある医療資源を有効かつ効率的に活用するため、デジタル技術の活用や先進的な医療の共同研究に携わることで地域医療におけるDXを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
救急活動時間	—	
医育大学や医療機関をつなぐ地域連携ネットワークシステムの接続機関数	1 機関	

【具体的取組】

- 救急業務の効率化に資するデジタル技術を活用して、救急活動時間の短縮及び適切な医療機関への搬送を行います。
- 「江別・南空知先端医療推進協議会」の構成団体と連携して市立病院が実施する、医育大学との先進的な共同研究を通じて、遠隔診療の実現や医療デバイスの開発など地域医療の発展に貢献します。

④ 多様な主体が活躍するまちづくりの推進

中高年齢者の就労の機会を確保するとともに、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる江別版「生涯活躍のまち」構想を推進するとともに、性別や年齢、国籍等に関わらない多様な主体がまちづくりに参画できる地域活動を支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
生涯活躍のまち関連イベント開催回数	83 回	
自治会活動研修会参加者数	42 人	

【具体的取組】

- 中高年齢者、若年層、障がい者など多様な主体の交流を促す地域交流のイベントや障がい所雇用の充実を図る相談説明会を実施することにより、生涯活躍のまちの実現に取り組みます。
- 中高年齢者の就労の機会を確保するため、就労拠点施設において、就労相談や合同企業説明会など、就労に直結する取組を実施します。
- デジタル技術を用いるなどして、自治会活動の効率化や連携、効果的な広報等を推進することで、多様な主体の参画を促し、担い手不足の解消を図ります。

⑤ 外国人との相互理解の促進

人口減少に伴う企業の人材不足やビジネスのグローバル化を背景として増加する外国人に対し、生活する上で必要な情報を提供するとともに、地域住民において、多様な文化や習慣等の相互理解が進むような取組を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
国際交流員がかかわった地域国際化のための講座・イベント等の参加者数	1,307人	
江別国際センターの利用者数	7,733人	

【具体的取組】

- 国際交流員の配置や江別国際センターへの支援を通じ、ホームページ等による情報発信や国際交流イベントの開催など、在住外国人にとって住みやすいまちづくりを行うとともに地域住民の国際理解を進めます。

⑥ 公共交通ネットワークの維持・改善

いつまでも住み続けられるよう現行の公共交通ネットワークの維持に努めるとともに、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた検討を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
バス輸送人員	466千人	

【具体的取組】

- 地域公共交通計画に基づく路線バスの利用促進やデマンド型交通運行事業の支援の取組を実施します。

(4) 施策を支えるDXの視点

- ・オンライン健康相談・保健指導
- ・生活習慣病予防教室での生徒へのWebアンケートの実施
- ・出前健康講話のWeb申し込み
- ・救急医療支援システムの活用
- ・ウェアラブルデバイスを活用した健康管理
- ・スマートフォン教室の開催